

アジア社債ファンド Aコース (為替ヘッジあり)

設定日：2012年11月21日

償還日：2027年10月15日

決算日：原則毎月15日

収益分配：決算日毎

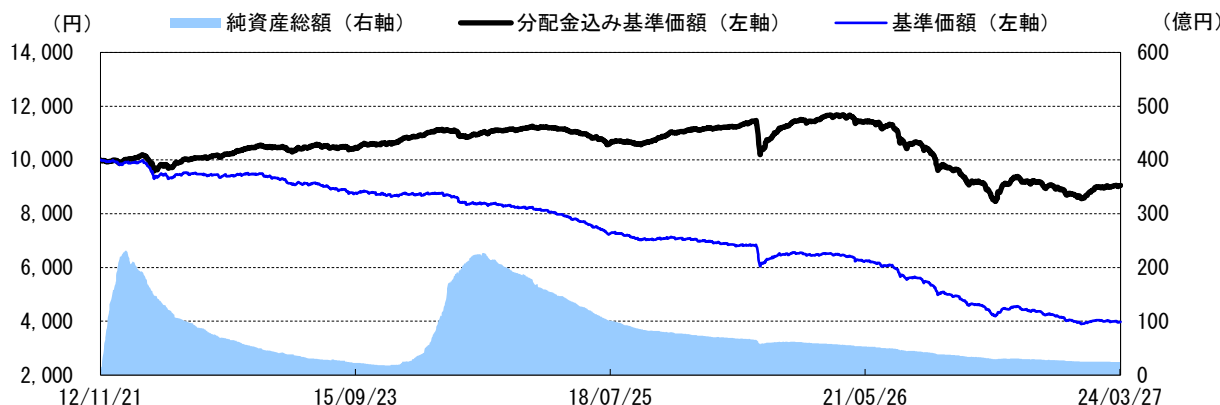
基準価額：3,976円

純資産総額：24.18億円

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
 信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.38%	0.63%	4.59%	-0.89%	-21.91%	-9.41%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<資産構成比率>

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット）	98.7%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	23・4・17	23・5・15	23・6・15	23・7・18	23・8・15
5,890円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
	23・9・15	23・10・16	23・11・15	23・12・15	24・1・15	24・2・15
	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	3,991円		
当月お支払いした分配金	-30円		
要 因	債券要因	インカムゲイン	14円
		キャピタルゲイン	26円
	為替要因（為替ヘッジコスト／プレミアム要因を含む）		-20円
	信託報酬・その他		-5円
当月末基準価額	3,976円		

※左の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア社債ファンド Bコース (為替ヘッジなし)

設定日：2012年11月21日

償還日：2027年10月15日

決算日：原則毎月15日

収益分配：決算日毎

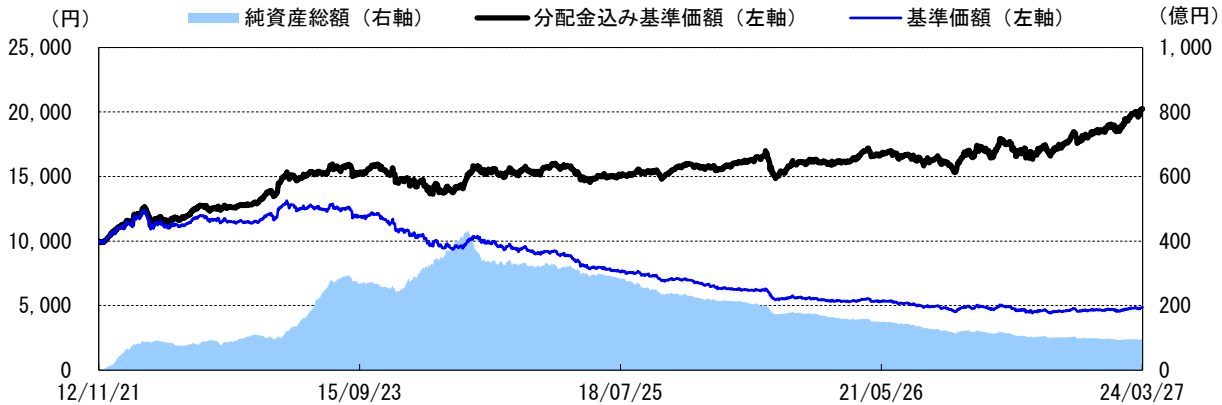
基準価額：4,851円

純資産総額：95.42億円

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
 それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
 信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.20%	9.52%	9.16%	19.88%	18.18%	102.52%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

<資産構成比率>

アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）	98.5%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	23・4・17	23・5・15	23・6・15	23・7・18	23・8・15
11,400円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
	23・9・15	23・10・16	23・11・15	23・12・15	24・1・15	24・2・15
	40円	40円	40円	40円	40円	40円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	4,834円	
当月お支払いした分配金	-40円	
要因	債券要因	17円
	インカムゲイン	17円
	キャピタルゲイン	31円
	為替要因	15円
信託報酬・その他	-7円	
当月末基準価額	4,851円	

※左の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア・コーポレート・ボンド・ファンドのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント アジア リミテッドより提供された情報です。
※当外国投資信託における数値です。

<資産構成比>

債券	97.3%
現金・その他	2.7%

<ポートフォリオの特性値>

最終利回り	7.01%
直接利回り	4.89%
デュレーション	3.40年
組入銘柄数	134銘柄

※最終利回りおよび直接利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。

<国別構成比>

国名	比率
香港	25.2%
中国	25.2%
インド	10.1%
インドネシア	7.8%
タイ	6.7%
オーストラリア	6.6%
マカオ	5.3%
フィリピン	3.4%
韓国	2.9%
マレーシア	2.4%
その他	4.4%

<業種別構成比>

業種	比率
銀行	27.3%
保険	10.6%
宿泊施設	9.2%
各種金融サービス	6.0%
不動産	5.4%
電力	5.3%
石油・ガス	4.9%
インターネット	3.7%
投資会社	3.5%
各種金属・鉱業	3.0%
その他	21.1%

<格付別構成比>

格付	比率
AAA	0.0%
AA	1.1%
A	16.6%
BBB	45.4%
BB	22.5%
B	12.3%
CCC	0.2%
CC	0.0%
C	0.0%
D	0.0%
平均格付	BBB-

※格付はS&P、ムーディーズのうち、高い格付を採用しています。格付を取得していない場合は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドによる独自の格付を採用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆さまに当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数：134銘柄)

	銘柄	国名	業種	格付	比率	銘柄解説
1	NANYANG COMMER BK FRN 20NOV29 南洋商業銀行	香港	銀行	BBB	2.6%	香港を拠点とし、中国にも事業展開する商業銀行。預金、投資、ローン、保険取引、クレジットカード発行、資産運用などのサービスを提供。
2	PCGI INTER 4.75PCT 28OCT24 PCGIインターメディアエイト	香港	保険	BBB-	2.2%	アジア全域で事業を展開する保険会社、FWDグループの持ち株会社であり、親会社のPCGはアジアを拠点に金融サービスやテクノロジー、不動産などを広く営む。
3	GOHL CAP 4.25PCT 24JAN27 ゴール・キャピタル	マレーシア	宿泊施設	BBB	1.9%	投資持株会社ゲンティンの傘下で、カジノやホテルチェーンを運営。ゲンティンは子会社を通じ、マレーシアを拠点に世界各国でレジャー、ホテルなどのほか、ブランテーション運営や発電、不動産開発などを幅広く手掛ける。
4	MACQUARIE BK LONDON FRN PRP 08SEP68 マッコリー銀行	オーストラリア	銀行	BB+	1.9%	オーストラリア最大級の金融持株会社マッコリー・グループの完全子会社。貸出および資本市場取引、ならびに資産運用やウェルスマネジメントのほか、コーポレートバンキングで強い営業基盤を有する。
5	NICKEL INDUSTRIES LTD 6.5PCT 01APR24 ニッケル・インダストリーズ	インドネシア	各種金属・鉱業	B+	1.7%	オーストラリアに本拠を構え、インドネシアの鉱山で操業を行なうニッケル銑鉄製造の大手。近年は電気自動車のバッテリーに使用されるニッケルマットの生産も手掛ける。
6	CNOOC PETROLEUM NA 7.875PCT 15MAR32 中国海洋石油	中国	石油・ガス	A+	1.5%	石油・ガスの掘削・生産を手掛ける会社で、中国沖において圧倒的シェアを誇る。
7	QBE INS 5.25PCT-FRN PERP QBEインシュアランス	オーストラリア	保険	BBB-	1.5%	親会社のQBEインシュアランス・グループは、オーストラリアの国際的な大手保険グループ。子会社を通じ、アジア太平洋地域や北米、欧州などで損害保険事業を営む。
8	KRUNG THAI BK 4.4-FRN PERP 25SEP70 クルン・タイ銀行	タイ	銀行	BB-	1.5%	タイ最大手の国有銀行であり、商業銀行としても最大規模を誇る。国内に確固とした基盤を築いており、準備基金運用、外為業務、国際貿易金融サービスの他、法人・個人向けサービスなど様々な業務を行なう。
9	SINOCHEM OVERSEAS 6.3PCT 12NOV40 シノケム・オーバーシーズ	中国	不動産	A-	1.4%	親会社のシノケムは、中国の国有化学大手企業。エネルギー、化学品、農業、金融、不動産の5大業務を柱に掲げる多角経営企業であり、子会社を通じて幅広く業務を手掛ける。
10	BANK NEGARA IND 4.3PCT-FRN PERP バンクネガラインドネシア	インドネシア	銀行	BB-	1.4%	インドネシアで最初の銀行として1946年に設立され、同年、中央銀行として最初の通貨を発行。現在は国有の商業銀行として、同国4大銀行の一角を占める。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のアジアのクレジット市場は、信用スプレッドが一段と縮小するなか、市場全体のリターンはプラスになりました。アジアの投資適格債とハイイールド債の信用スプレッドは両方ともに縮小し、ハイイールド債の縮小幅が投資適格債を上回りました。アジアの投資適格債とハイイールド債のリターンは両方ともにプラスとなり、ハイイールド債のリターンが投資適格債を上回りました。

当月初めは、中国の大手不動産開発会社を巡る懸念を受けて中国不動産セクターが軟調に推移したことなどに主に足を引っ張られるなか、アジア・クレジットの信用スプレッドは拡大しましたが、その後は銀行が同社を支援するとの見方が強まったことを受けて信用スプレッドは縮小に転じました。全国人民代表大会（全人代）において中国の李強首相は、2024年の経済成長率目標を「5%前後」に設定すると発表した一方、財政赤字に関しては国内総生産（GDP）対比3%に維持すると表明しました。注目すべきことに、経済への逆風が強まっていることに対処するための大規模な措置が講じられなかったにもかかわらず、中国のクレジット市場は悪影響を受けませんでした。香港のクレジット市場は、不動産抑制策が全て撤廃されたことを受けて住宅販売が好調だったことを背景に堅調に推移しました。フィリピンのクレジット市場は、フィリピンを拠点とする大手複合企業が大規模な投資と永久債の償還を発表したことを受けて、ハイイールド債が堅調に推移しました。インドのクレジット市場は、米検察当局がインドの新興財閥グループを贈収賄の疑いで調査しているとの報道を受けて市場心理が低迷したことを背景に軟調に推移しました。さらに、新規の債券発行が引き続き比較的少なかったことや、ファンドへの資金流入が強まったことなどの好調な需給要因が、アジア・クレジット市場全体の回復を下支えしました。当月は、インドや韓国、およびタイなどを除いてアジア主要国の信用スプレッドは概ね縮小しました。

当月の米国債利回りは、月中にいくらかの変動に見舞われたものの、前月の水準と比較すると低下（債券価格は上昇）しました。当月初めは、米国連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の高官による年内に金融緩和に踏み切ることを示唆する内容の発言を受けて、米国債利回りは低下しました。米国の雇用統計も米国債利回りの低下をさらに支えました。米国の労働指標は概ね事前の予想を上回ったものの、投資家は賃金の伸びの鈍化や失業率の上昇に着目し、米国労働市場の減速の可能性を示す兆候だと解釈しました。しかしながら、その後発表された根強く高い米国インフレ指標を受けて、次回の米国連邦公開市場委員会（FOMC）でドット・プロット（FOMC参加者による将来の金利予想の分布をチャート化したもの）が上方修正される可能性への懸念が浮上し、米国債利回りは上昇に転じました。FRBが、ドット・プロットにおける2024年の利下げ回数見通しを3回に据え置き、比較的ハト派（景気に対して弱気）的な姿勢を維持したことを受けて、米国債利回りはその後やや低下しました。一方、日本銀行はマイナス金利政策を解除して17年ぶりとなる利上げを実施したほか、イールドカーブ・コントロール（YCC）政策も撤廃したものの、市場は日銀の政策転換をほとんど材料視しませんでした。

当月の米ドル建てアジア債券の起債活動はやや活発になりました。投資適格債の新規発行は11銘柄で約55億米ドルになった一方、ハイイールド債の新規発行は4銘柄で約14億米ドルになりました。

◎運用概況

当月、各ファンドのリターンは、「為替ヘッジあり」、「為替ヘッジなし」の両方ともにプラスのリターンになりました。ベンチマークとの相対比較では、ハイイールド債をオーバーウェイトしたことが相対的にプラスに寄与した一方、現金を保有していたことなどが相対的にマイナスに寄与しました。

◎今後の見通し

ファンダメンタルズ（基礎的条件）は、引き続きアジアのクレジット市場の下支え要因になっています。中国では、全国人民代表大会（全人代）において2024年の経済成長率目標を「5%前後」に設定することが発表されたほか、多額の財政赤字と、緩和的な金融政策を継続する方針が示されました。このことは、政策当局が厳しい環境を認識していることを示唆しています。足もとでは中国の購買担当者景気指数（PMI）が回復を示しているものの、不動産セクターの低迷が続いていることから、この成長率目標の達成は簡単ではないと思われます。一方、輸出の伸びの回復が国内状況の低迷を相殺する可能性があることから、中国を除くアジア地域のマクロ経済情勢と企業の信用状況に関するファンダメンタルズは引き続き底堅さを維持すると予想しています。企業収益の伸びが鈍化し、資金調達コストが徐々に上昇するなか、非金融企業の負債比率やインタレスト・カバレッジ・レシオ（借入金などの利息の支払い能力を測るための指標）がやや悪化する可能性があるものの、投資適格企業を中心に大半の企業については、格付けを維持するための十分な余裕があるとみています。アジアの銀行システムは強固さを維持しており、安定した預金基盤や強靱な資本基盤、および引当金計上前の収益性の好調さなどが、今後の緩やかな信用コストの上昇による影響を相殺する役割を果たすと考えられます。

需給面では、発行体はコストが割安な国内市場で資金調達を続けており、新規債券発行額がネットベースで低調となっていることは、アジアのクレジット市場の大きな下支え要因になるとみています。ハードカレンシー建ての新興国債券ファンドへの資金流入は依然として低調であるものの、魅力的な利回りを確保しようとするアジア域内の機関投資家からの需要は引き続き堅調です。とはいえ、足もと数ヶ月間の急激な上昇を受けて、これらの好材料は概ね織り込まれており、世界経済の予想以上の悪化やアジア各国における政治を巡る不透明感、および地政学的な緊張など一部のネガティブなリスク要因が顕在化した場合には、投資適格債を中心にアジア・クレジットの信用スプレッドにある程度の拡大圧力がかかる可能性があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、アジアの国・地域の企業などが発行する債券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

- 日本を除くアジアの国・地域の企業などが発行する米ドル建ての社債*を中心に投資します。

* S&Pまたはムーディーズの格付で、BB+格相当以下もしくは無格付の債券にも幅広く投資します。

※主要投資対象である外国投資信託の純資産総額の10%までオーストラリアの企業が発行する米ドル建て社債に投資する場合があります。

※また、市場動向などに応じて、現地通貨建ての社債や、ソブリン債券（国債、国際機関債など）などに投資する場合があります。

2. 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を担当します。

- アジア資産の運用に特化し、長年の経験を持つ日興アセットマネジメント アジア リミテッドが、当ファンドの主な投資対象である外国投資信託の運用を行ないます。

3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

- 為替変動リスクの軽減を図る「為替ヘッジあり」と、為替変動の影響を直接受けることで、円安時に為替差益が期待できる「為替ヘッジなし」の2つのコースがあり、お客様の運用ニーズに応じてお選びいただけます。

※販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

4. 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

- 主に組入債券の利子収入や値上がり益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。

- 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2027年10月15日まで(2012年11月21日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がシンガポール証券取引所の休業日、シンガポールの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

純資産総額に対し年率1.663%(税抜1.57%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬)

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.023%(税抜0.93%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.64%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

【為替変動リスク】

◆為替ヘッジあり

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

◆為替ヘッジなし

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行なわないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

●アジア社債ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

●アジア社債ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

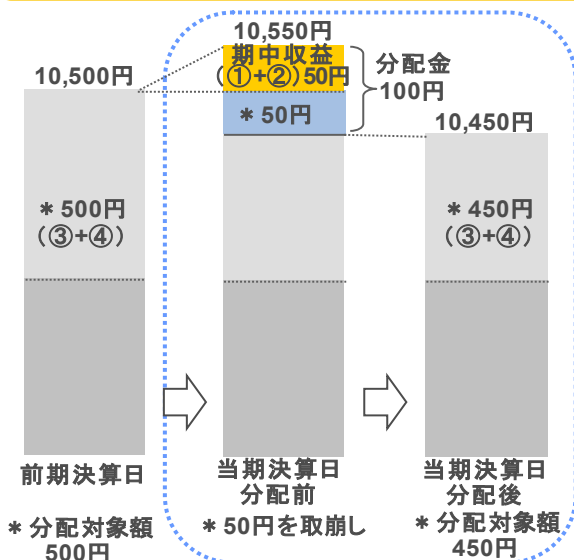
投資信託で分配金が支払われるイメージ



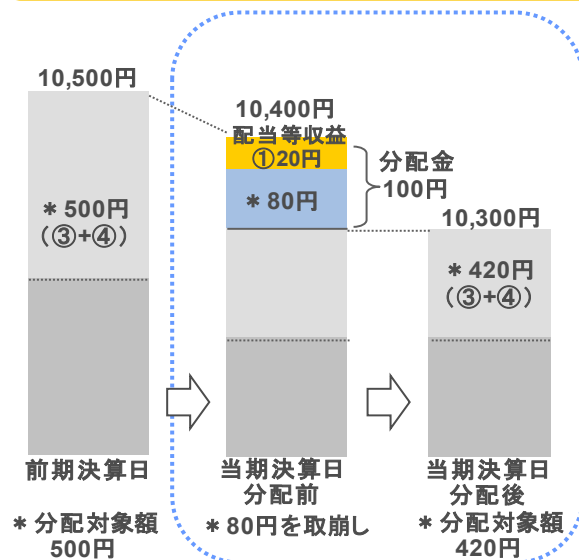
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



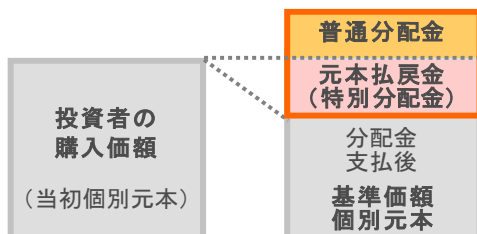
前期決算から基準価額が下落した場合



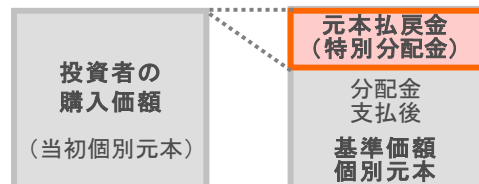
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。